

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第25期) 至 平成18年9月30日

株式会社 システムソフト

(401470)

第25期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 システムソフト

# 目 次

頁

## 第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年12月20日

【事業年度】 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 尾 春 樹

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

【電話番号】 092(714)6236(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

【電話番号】 092(714)6236(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
売上高 (千円)	—	—	—	—	—	818,812
経常損失 (千円)	—	—	—	—	—	543,379
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	—	508,389
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,466,946	3,962,771
総資産額 (千円)	—	—	—	—	4,999,804	4,685,005
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	137.28	121.66
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	—	—	15.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	89.34	84.51
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△313,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△61,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△30,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—	1,472,484
従業員数 (名)	—	—	—	—	127 [18]	133 [14]

- (注) 1 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2 第24期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。  
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
5 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。  
6 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
7 第25期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,030,368	1,841,234	1,703,638	1,313,377	1,102,333	587,710
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	31,174	△443,188	36,965	△238,678	△66,615	△390,661
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	17,038	△473,193	20,377	△1,594,948	519,615	△391,980
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,338,558	1,338,558	1,338,558	1,338,558	2,146,530	2,147,442
発行済株式総数 (株)	15,324,400	15,324,400	15,324,400	15,324,400	32,569,400	32,577,400
純資産額 (千円)	2,082,041	1,607,905	1,636,082	39,343	4,466,946	4,075,851
総資産額 (千円)	5,893,190	5,138,648	5,148,396	3,341,600	4,808,809	4,763,304
1株当たり純資産額 (円)	135.97	105.04	106.92	2.57	137.28	125.23
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	1.54	△30.91	1.33	△104.25	25.11	△12.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	25.07	—
自己資本比率 (%)	35.33	31.29	31.78	1.18	92.89	85.57
自己資本利益率 (%)	1.43	—	1.26	—	23.06	—
株価収益率 (倍)	175.32	—	115.04	—	13.14	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,522	38,258	△79,113	297,082	7,840	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,836	△102,574	△10,766	△2,784	355,281	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,878	△93,258	△75,652	△302,975	1,030,373	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	697,164	539,590	374,057	365,380	1,758,875	—
従業員数 (名)	133	130	112	97	78	102

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期までは持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第25期は連結財務諸表を作成しているため、それぞれ記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第20期は新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第21期、第23期及び第25期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
5 第21期、第23期及び第25期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
6 第23期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
7 第24期は第三者割当増資を行ったため、資本金、発行済株式総数等関連する金額及び比率が増加しております。  
8 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。  
9 第25期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開(現在、株式会社ジャスダック証券取引所に上場)。
平成10年5月	カテナ株式会社が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルティングを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成17年5月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345,058千円となる。
平成17年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700,000千円となる。
平成17年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成17年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社に譲渡。
平成18年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアド(現 キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社)を当社の連結子会社とする。
平成18年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146,530千円となる。
平成18年8月	不動産情報ポータルサイト「CatchUp」をオープン。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)、当社及び子会社2社(株式会社リビングファースト及びキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社)で構成され、持株会社として不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業を展開するグループ会社の経営管理を行う親会社のもと、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、不動産情報ポータルサイトの構築・運営、不動産関連出版を、また、子会社リビングファーストは不動産に関する広告営業、不動産ソリューションサービス事業を、子会社キャッチアップ・アド・エージェンシーは不動産関連広告の取り扱いを、主な事業内容としております。

#### (1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス

株式保有によるグループ会社の経営管理

不動産の賃貸

当 社

ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

不動産情報ポータルサイトの構築・運営

不動産関連出版

株式会社リビングファースト

不動産に関する広告営業

不動産ソリューションサービス事業

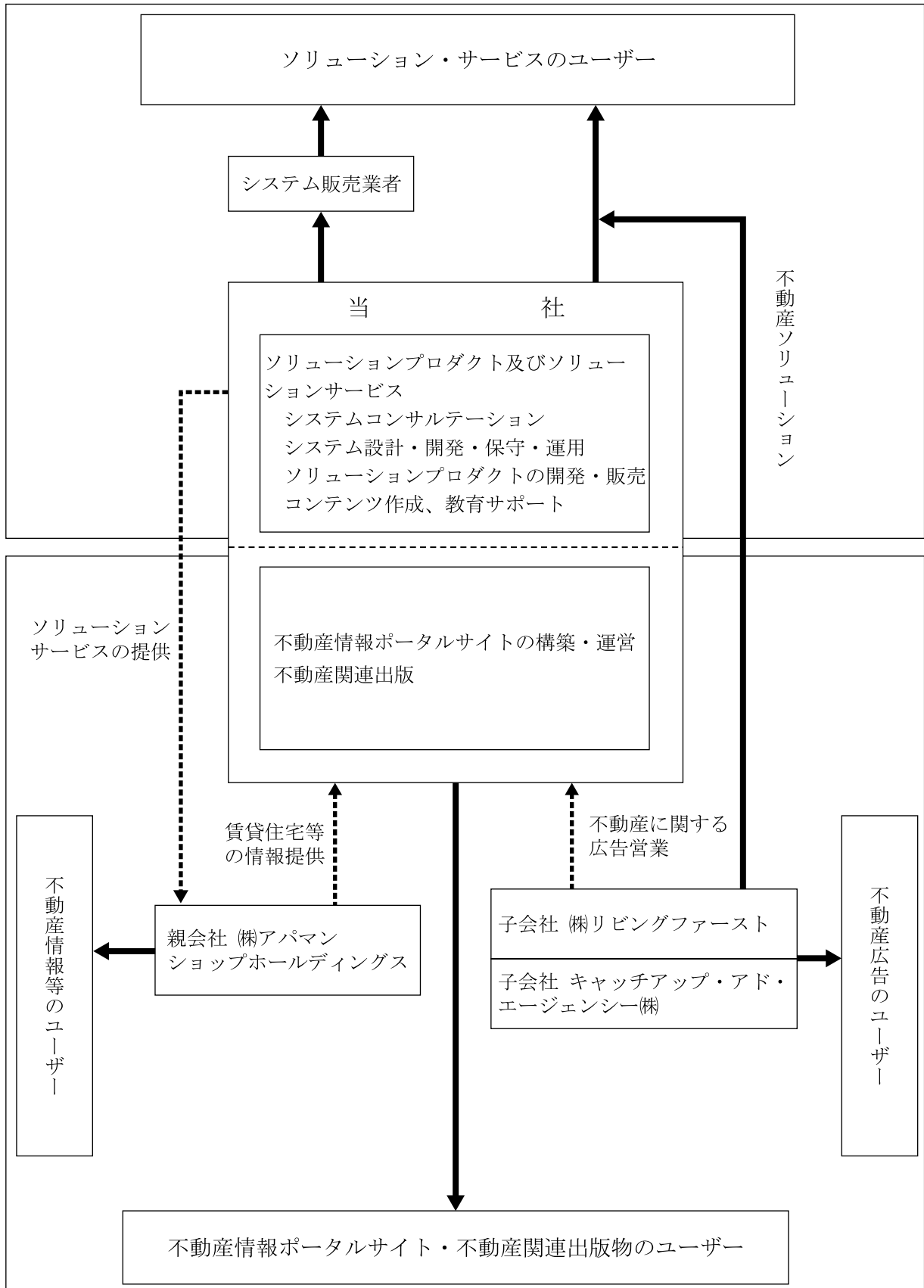
キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社

不動産関連広告の取り扱い

- (注) 1 株式会社アパマンショップネットワークは、平成18年7月1日をもって持株会社体制に移行し、株式会社アパマンショップホールディングスに商号変更しております。
- 2 株式会社リビングアドは、平成18年6月29日をもってキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社に商号変更しております。



(2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アパマンショップホールディングス (注) 1	東京都中央区	5,494,257	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	[73.3]	当社の製品の販売先 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱リビングファースト (注) 2	東京都港区	256,150	不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業	73.4	資金の貸付 役員の兼任 2名
(連結子会社) キャッチアップ・アド・エージェンシー(株) (注) 3	東京都港区	10,000	不動産関連広告の取り扱い	100.0 (100.0)	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

なお、株式会社アパマンショップネットワークは、平成18年7月1日をもって持株会社体制に移行し、株式会社アパマンショップホールディングスに商号変更しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

なお、株式会社リビングアドは、平成18年6月29日をもってキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社に変更しております。

4 株式会社リビングファーストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	267,936千円
	(2) 経常損失	135,002千円
	(3) 当期純損失	138,080千円
	(4) 純資産額	12,591千円
	(5) 総資産額	196,003千円

5 平成18年12月5日開催の当社取締役会において、株式交換により当社が株式会社リビングファーストを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、効力発生日は平成19年2月1日となる予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門等	従業員数(名)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	133 (14)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102	34.0	6.4	4,637

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 前事業年度に比べ従業員数が24名増加しておりますが、この増加の主な理由は関係会社からの出向受入によるものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
なお、当事業年度は決算期変更により6ヵ月決算となっておりますが、平均年間給与に換算した金額を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

前連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、また、当連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした輸出の増加や企業業績の改善による設備投資の順調な推移など、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、金融機関を中心として企業のIT投資は拡大しております。

このような環境下、当社グループは次のような施策のもとで事業を展開してまいりました。

当社グループは、これまで生損保・大手情報通信企業などのお客様を中心としてシステム開発事業を行ってまいりましたが、これに加え、前連結会計年度より新たに不動産情報ポータル事業を展開しており、不動産情報サービス会社 株式会社リビングファーストを子会社化し、不動産関連情報の配信事業（不動産情報ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」）を立ち上げました。

8月には当該サイトをオープンしており、当連結会計年度はこのポータルサイト事業の推進を当社グループの重要施策とし、その開発に集中いたしました。

この結果、従来のシステム開発事業は順調に推移いたしました。当初の計画に比して売上高が減少したこと、先行投資的な開発費を発生させたこと、積極的に販売促進費・広告宣伝費を投入したことにより、売上・利益ともに当初の計画を下回りました。

売上高につきましては、新規の開発作業を不動産情報ポータルサイトのシステム開発と主要コンテンツの強化に注力したことで、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスより受注し当連結会計年度末までに納入を予定していた案件のうち約7割が、翌連結会計年度にずれ込みました。また、子会社 株式会社リビングファーストにおいても、ポータルサイトの広告獲得のため、営業部門としての役割を強化したことにより、既存事業の売上高が計画を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は818百万円となりました。

利益面におきましては、ポータルサイトの開発に伴い、今後の機動的な活用も可能なデータベースの構築を積極的にすすめたことなどにより120百万円の研究開発費を計上いたしました。加えて、ポータルサイトのオープンにあわせて、商品・賞金が当たるキャンペーンを新聞広告等で展開したこと、サイトへの訪問者数を増やすSEO施策を行ったこと、秋のシーズンに向けて、サイトの認知向上を図るための新聞広告、テレビコマーシャル、街頭ビジョン、交通広告等を実施したことなどにより合計で281百万円の販売促進費・広告宣伝費を計上いたしました。この結果、経常損失は543百万円、当期純損失は508百万円と、先行投資的な費用の発生により赤字となりました。

なお、従来のシステム開発事業につきましては、売上高546百万円、営業利益12百万円と、計画どおり黒字で推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加額209百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失545百万円等により、313百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等により、61百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出32百万円等により、30百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より405百万円減少し、1,472百万円となっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、また、当連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	655,409

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	944,898	513,483

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	818,812

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	153,100	18.7
カテナ株式会社	94,453	11.5
株式会社アパマンショップホールディングス	90,138	11.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループがすすめる新しい不動産情報ポータル事業につきましては、不動産情報ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を中心に展開いたします。

このポータルサイトにおいては、不動産に係るあらゆる情報を質・量とも十分に確保しながら、サイト利用者に分かりやすく、使いやすい形で提供することで、「No. 1の不動産関連サイト」となることを目指しております。

そのためには、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスとの連携は勿論のこと、当社グループがこれまで培ったノウハウを活かしながら、利便性に富んだ、より公平性・透明性の高いサイト構築を行うことで、グループ外の企業・団体からも賛同を得て、広く情報コンテンツの提供を受けることが重要であると考えております。

また、当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年12月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社特有の事業内容に関するもの

当社グループの主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

当社は、これまでのWeb技術を中心としたシステム開発事業に加え、当社の有する技術・ノウハウとグループ会社が持つノウハウ・情報との融合による幅広い提案型サービスの提供を行う「情報量及び利用者数No. 1」の不動産情報ポータルサイトの構築・運営事業をすすめております。そ

それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせるため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られていないおそれがあります。そのため、この事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社グループ収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱い

当社グループは、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、また不動産情報ポータルサイト事業の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これら個人情報が当社グループまたは業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社グループが重点的に力を入れている不動産情報ポータル事業における「CatchUp」サイトの開発に注力いたしました。

この不動産情報ポータルサイトは、不動産に関連するあらゆる情報を集約し、不動産に関心のある利用者と情報提供をしたい事業者の双方に広く活用していただける、利便性の高いサイトを目指しております。そのため、画像・動画を組み合わせたリッチコンテンツ化などの新しい情報提供手法を順次採用したり、サイトオープン時より今後の機動的な活用も可能なデータベースの構築に取り組むなど、情報の質・量の拡大を想定した開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、120百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、4,685百万円となりました。これは、主に現金及び預金が410百万円減少したことによるもので、その主な要因は、不動産情報ポータル事業の立ち上げに伴う先行投資的費用の支払いや、新たに事業所を開設したことによる差入保証金の差入、長期借入金の返済等による支出であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、722百万円となりました。これは、主に不動産情報ポータル事業に係る広告宣伝費等の費用の発生により、未払金が228百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は3,962百万円となりました。当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等を適用しており、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,959百万円となっております。これは、前連結会計年度末に比べ507百万円の減少となりますが、主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度に係る経営成績につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当事業年度において、不動産情報ポータルサイト事業を効率的にすすめるため、新たに芝オフィス（東京都港区）を設置いたしました。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
本社 (福岡市中央区)	ソリューションプロダ クト及びソリューション サービス、全社共通	本社ビル 等	621,976 (229,954)	899	1,664,819 (407.0)	5,668	2,293,365	36
八重洲オフィス (東京都中央区) (注)2	ソリューションプロダ クト及びソリューション サービス、全社共通	開発用 設備等	1,310	—	—	5,490	6,801	41
芝オフィス (東京都港区) (注)3	ソリューションプロダ クト及びソリューション サービス、全社共通	開発用 設備等	4,068	—	—	12,761	16,830	25
その他 (福岡県福津市) (注)4	全社共通	賃貸 予定地	—	—	— (—)	25,916 (875.64)	25,916	—

(注) 1 上記中〈内書〉は他社への事務所賃貸であります。

2 八重洲オフィス（旧東京センター）を賃借しており、当連結会計年度の八重洲オフィス事務所賃借料は、8,955千円であります。

3 芝オフィスを賃借しており、当連結会計年度の芝オフィス事務所賃借料は、4,458千円であります。

4 投資用の土地であります。

##### (2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱リビング ファースト	本社 (東京都港区)	不動産に関する営 業広告及び不動産 ソリューションサ ービス事業	本社	4,085	—	—	3,510	7,595	21 (9)

(注) 1 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

2 株式会社リビングファーストの本社を賃借しており、当連結会計年度の本社事務所賃借料は、16,587千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,763,100株増加し、35,763,100株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,577,400	32,577,400	ジャスダック 証券取引所	—
計	32,577,400	32,577,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年11月29日にストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

第1回新株予約権(平成14年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,590個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	159,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり227円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 227円 資本組入額 114円	同左
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社及び当社持分法適用関連会社の取締役、監査役、従業員(契約社員を含む。)の地位にあることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日 (注) 1	2,768	11,108	138,400	776,758	552,479	1,733,125
平成13年11月1日 (注) 2	966	12,074	48,300	825,058	—	1,733,125
平成13年12月19日 (注) 3	3,250	15,324	513,500	1,338,558	510,250	2,243,375
平成14年6月20日 (注) 4	—	15,324	—	1,338,558	△1,495,110	748,264
平成15年6月19日 (注) 5	—	15,324	—	1,338,558	△473,193	275,071
平成17年5月17日 (注) 6	6,100	21,424	1,006,500	2,345,058	—	275,071
平成17年6月22日 (注) 7	—	21,424	—	2,345,058	△275,071	—
平成17年7月24日 (注) 8	—	21,424	△1,645,058	700,000	—	—
平成18年3月31日 (注) 9	11,000	32,424	1,430,000	2,130,000	1,430,000	1,430,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 10	145	32,569	16,530	2,146,530	16,385	1,446,385
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注) 10	8	32,577	912	2,147,442	904	1,447,289

(注) 1 (株)ジストとの合併による増加であります。

(株)ジストの株式(額面50,000円)1株に対し当社の株式(額面50円)173株を割り当てております。

2 (株)解析技術サービスとの合併による増加であります。

(株)解析技術サービスの株式(額面50,000円)1株に対し当社の株式(額面50円)210株を割り当てております。

3 第三者割当増資(割当先カタナ(株))による増加であります。

発行価格 315円 資本組入額 158円

4 平成14年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

5 平成15年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

6 第三者割当増資(割当先カタナ(株))による増加であります。

発行価格 165円 資本組入額 165円

7 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

8 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るために行った減資であります(減資割合 70.1%)。

9 第三者割当増資(割当先(株)アパマンショップネットワーク(現(株)アパマンショップホールディングス))による増加であります。

発行価格 260円 資本組入額 130円

10 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	17	2	—	1,286	1,320	—
所有株式数(単元)	—	3,214	596	303,222	43	—	18,664	325,739	3,500
所有株式数の割合(%)	—	0.98	0.18	93.08	0.01	—	5.72	100.0	—

(注) 1 自己株式31,190株は、「個人その他」に311単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が58単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	73.22
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	6,322	19.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.58
株式会社日本総合技術研究所	東京都千代田区隼町2-4	103	0.31
システムソフト従業員持株会	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-30	54	0.16
荻野陽子	東京都武蔵野市	52	0.15
宮崎重則	埼玉県さいたま市見沼区	50	0.15
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	48	0.14
金岡泰司	東京都墨田区	41	0.12
三好兌子	山口県山口市	40	0.12
計	—	30,755	94.40

(注) 株式会社アパマンショップネットワークは、平成18年7月1日をもって持株会社体制に移行し、株式会社アパマンショップホールディングスに商号変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,542,800	325,428	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	32,577,400	—	—
総株主の議決権	—	325,428	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,100	—	31,100	0.09
計	—	31,100	—	31,100	0.09



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年11月29日にストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

第1回新株予約権(平成14年11月29日発行)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり227円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社及び当社持分法適用関連会社の取締役、監査役、従業員(契約社員を含む。)の地位にあることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—————

(注) 1 新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

2 提出日現在の状況は次のとおりであります。

付与対象者の区分及び人数	当社取締役	1名
	当社執行役員	2名
	当社従業員	56名

株式の数 159,000株

なお、減少分は権利行使、退職その他によるものであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,190	—	31,190	—

(注) 保有自己株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当については株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

しかしながら、当期は先行投資的な開発費や販売促進費・広告宣伝費により損失を計上しております。誠に遺憾ながら配当は無配とさせていただきました。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
最高(円)	457	270	245	237	410	409
最低(円)	200	111	100	125	130	190

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を9月30日に変更しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	409	361	359	329	305	290
最低(円)	315	227	190	231	239	216

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 会長		大 村 浩 次	昭和40年6月29日生	平成11年10月 平成17年12月	株式会社アバマンショップネット ワーク（現株式会社アバマンシ ョップホールディングス）設立代表 取締役社長（現任） 当社取締役会長（現任）	—
代表取締役 社長 (執行役員 社長)		吉 尾 春 樹	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年12月 平成18年3月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 常務取締役エンジニアリング事業 部長 代表取締役社長（現任） 株式会社リビングファースト取締 役（現任）	6
取締役		石 川 雅 浩	昭和44年5月11日生	平成16年12月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年7月	株式会社アバマンショップネット ワーク（現株式会社アバマンシ ョップホールディングス）常務取締 役PM事業本部長兼AM事業本部長 当社取締役（現任） 株式会社リビングファースト取締 役（現任） 株式会社アバマンショップホール ディングス常務取締役（現任）	—
取締役 (執行役員 常務)		富 島 隆	昭和32年1月4日生	平成12年5月 平成18年12月	株式会社リビングファースト設立 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	—
取締役 (執行役員)		緒 方 友 一	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成8年6月 平成18年3月 平成18年12月	久保商事株式会社入社 当社入社管理本部経理部経理課長 取締役管理部長 株式会社リビングファースト監査 役（現任） 当社取締役（現任）	6
常勤監査役		山 川 利 則	昭和22年5月13日生	平成9年9月 平成13年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年12月	ナスビイ株式会社取締役 当社システム事業本部システム三 部長 システム事業部長 取締役システム事業部長 当社常勤監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		重留恒昭	昭和21年10月24日生	平成17年4月 平成17年12月 平成18年12月	小倉興産株式会社執行役員 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	—
監査役		西島修	昭和40年5月7日生	平成17年10月 平成17年12月 平成18年7月	株式会社アパマンショップネット ワーク(現株式会社アパマンシ ョップホールディングス)常務取締 役経営企画本部長 当社監査役(現任) 株式会社アパマンショップホール ディングス常務取締役経営企画本 部長兼管理本部長(現任)	—
監査役		川森敬史	昭和40年11月30日生	平成16年10月 平成17年12月 平成18年7月	株式会社アパマンショップネット ワーク(現株式会社アパマンシ ョップホールディングス)常務取締 役FC事業本部長 当社監査役(現任) 株式会社アパマンショップホール ディングス常務取締役システム本 部長(現任)	—
計						13

- (注) 1 監査役重留恒昭、西島修及び川森敬史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況（平成18年9月30日現在）  
社外取締役はおりません。  
社外監査役は、監査役3名のうち3名であります。

③ 社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

④ 業務執行・経営の監視の仕組み  
平成13年11月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

⑤ 内部統制システムの整備の状況  
当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門の配置状況につきましては、社長直下に経理グループ・総務グループで構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、内部監査室を配置し、管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

また、社内規程につきましては、既に必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等の動向に対応し、随時関連規程の整備を実施しております。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門に担当取締役又は担当執行役員を配することで、リスク情報の早期発見と伝達を図るほか、管理部門に法務担当を設置して顧問弁護士との連携を図り、リスク管理体制の整備に努めております。また、併せてリスク管理規程の策定により管理体制の一層の強化をすすめております。

⑦ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。
- ・ 監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、事業部長会、業績検討会など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人または内部監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。
- ・ 会計監査については監査法人トーマツを選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 中川 幸三  
本野 正紀

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他2名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役のうち2名は、当社の親会社の取締役を兼任しております。

なお、社外監査役3名と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 1名	7百万円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役 1名	4百万円(うち社外監査役 1名 4百万円)

② 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名	8百万円
--------	------

(注) 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任する役員に対して打ち切り支給を行ったものであります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	7百万円
上記以外の報酬	一百万円



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、子会社株式のみなし取得日が前連結会計年度末日であるため、以下に掲げる連結貸借対照表のみを作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会における決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヵ月間となっております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,883,011		1,472,484		
2 受取手形及び売掛金	※1	272,719		331,403		
3 たな卸資産		42,160		31,653		
4 その他		31,616		40,193		
貸倒引当金		△3,084		△2,349		
流動資産合計		2,226,423	44.5	1,873,384	40.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,124,003		1,147,722		
減価償却累計額		504,305	619,697	516,207	631,514	
(2) 車両運搬具		1,100		1,100		
減価償却累計額		29	1,070	200	899	
(3) 工具・器具及び備品		94,995		79,640		
減価償却累計額		73,654	21,341	51,881	27,758	
(4) 土地			1,664,819		1,664,819	
有形固定資産合計			2,306,929		2,324,993	49.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			350,113		—	
(2) のれん			—		344,856	
(3) その他			14,274		16,949	
無形固定資産合計			364,387		361,806	7.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,800		32,240	
(2) 長期貸付金			1,570		—	
(3) その他			66,694		93,064	
貸倒引当金			—		△483	
投資その他の資産合計			102,065		124,821	2.7
固定資産合計			2,773,381		2,811,620	60.0
資産合計			4,999,804		4,685,005	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		115,514		199,557	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		30,650		—	
3 未払金		—		290,859	
4 未払法人税等		13,971		6,410	
5 賞与引当金		43,798		47,483	
6 その他		171,241		71,150	
流動負債合計		375,176	7.5	615,461	13.1
II 固定負債					
1 長期借入金		1,400		—	
2 繰延税金負債		11,428		10,798	
3 退職給付引当金		78,153		86,757	
4 役員退職慰労引当金		13,480		—	
5 その他		10,216		9,216	
固定負債合計		114,678	2.3	106,771	2.3
負債合計		489,855	9.8	722,233	15.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,003	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,146,530	42.9	—	—
II 資本剰余金		1,791,944	35.9	—	—
III 利益剰余金		519,615	10.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,859	0.3	—	—
V 自己株式	※3	△8,003	△0.2	—	—
資本合計		4,466,946	89.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,999,804	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,147,442	45.8
2 資本剰余金		—	—	1,792,848	38.3
3 利益剰余金		—	—	11,225	0.3
4 自己株式		—	—	△8,003	△0.2
株主資本合計		—	—	3,943,512	84.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	15,929	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	15,929	0.3
III 少数株主持分		—	—	3,329	0.1
純資産合計		—	—	3,962,771	84.6
負債純資産合計		—	—	4,685,005	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			818,812	100.0
II 売上原価			655,409	80.0
売上総利益			163,403	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		705,814	86.2
営業損失			542,410	△66.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		70		
2 賃貸料収入		11,312		
3 雑収入		12,110	23,492	2.8
V 営業外費用				
1 支払利息		211		
2 賃貸原価		8,138		
3 雑損失		16,112	24,462	3.0
経常損失			543,379	△66.4
VI 特別利益				
貸倒引当金戻入益		490	490	0.1
VII 特別損失				
有形固定資産除却損		2,867	2,867	0.4
税金等調整前 当期純損失			545,757	△66.7
法人税、住民税 及び事業税		2,055	2,055	0.2
少数株主損失			39,423	4.8
当期純損失			508,389	△62.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,791,944	519,615	△8,003	4,450,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	912	904			1,816
当期純損失			△508,389		△508,389
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	912	904	△508,389	—	△506,573
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	43,003	4,509,949
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,816
当期純損失				△508,389
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△929	△929	△39,674	△40,604
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△929	△929	△39,674	△547,177
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△545,757
2 減価償却費		21,261
3 のれん償却額		17,505
4 有形固定資産除却損		2,867
5 貸倒引当金の減少額		△252
6 賞与引当金の増加額		3,684
7 退職給付引当金の増加額		8,603
8 役員退職慰労引当金の減少額		△13,480
9 受取利息及び受取配当金		△148
10 支払利息		211
11 売上債権の増加額		△59,650
12 未収入金の増加額		△3,871
13 たな卸資産の減少額		10,507
14 仕入債務の増加額		84,043
15 未払金の増加額		209,843
16 その他		△44,790
小計		△309,421
17 利息及び配当金の受取額		146
18 利息の支払額		△211
19 法人税等の支払額		△4,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		△313,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		5,000
2 有形固定資産の取得による支出		△23,738
3 無形固定資産の取得による支出		△2,658
4 連結子会社株式追加取得による支出		△12,500
5 差入保証金の返還による収入		21,607
6 差入保証金の差入による支出		△46,109
7 その他		△3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△32,050
2 株式の発行による収入		1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△405,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,878,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,472,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト 株式会社リビングアド (注)平成18年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト キャッチアップ・アド・ エージェンシー株式会社 (注)株式会社リビングアドは、平成18年6月29日をもってキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社に商号変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はいずれも5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、いずれの連結子会社も、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金(執行役員分を含む)の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年5月29日開催の当社取締役会及び平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却することとしております。	_____
7 のれんの償却に関する事項	_____	のれんは、10年間で均等償却することとしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成していません。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが 連結対象であるため、連結キャッシ ュ・フロー計算書は作成しておりませ ん。	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,959,442千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「連結調整勘定」として掲記していたものにつきましては、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2 従来、区分掲記していた「長期貸付金」につきましては、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が低いため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における長期貸付金の残高は、1,243千円であります。</p> <p>3 従来、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」につきましては、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における未払金は、61,893千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
—————	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 787千円</p>
<p>※2 発行済株式の総数            当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 32,569,400株</p>	—————
<p>※3 自己株式の保有数            連結会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,190株</p>	—————

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
<p>※1 販売費及び一般管理費            販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 146,744千円            賞与引当金繰入額 4,350            広告宣伝費 239,671            研究開発費 120,258</p>	
<p>※2 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、120,258千円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,569,400	8,000	—	32,577,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,472,484千円
現金及び現金同等物	1,472,484

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,855 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,056</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	17,855 千円	減価償却累計額相当額	5,799	期末残高相当額	12,056	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,855 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,710</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	17,855 千円	減価償却累計額相当額	8,145	期末残高相当額	9,710
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	17,855 千円																
減価償却累計額相当額	5,799																
期末残高相当額	12,056																
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	17,855 千円																
減価償却累計額相当額	8,145																
期末残高相当額	9,710																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
未経過リース料期末残高相当額	1年以内																
1年以内	4,442 千円																
1年超	5,267																
合計	9,710																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。	支払リース料																
	2,345 千円																
	減価償却費相当額																
	2,345																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(減損損失について)																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	33,800	28,288
計	5,512	33,800	28,288

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	32,240	26,728
計	5,512	32,240	26,728

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。 なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">98,386千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,233</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,153</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が226,541千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	98,386千円	年金資産 (注)	20,233	未積立退職給付債務	78,153	退職給付引当金	78,153	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,980千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">21,223</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,757</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,757</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が232,171千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">8,673千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,536</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	107,980千円	年金資産 (注)	21,223	未積立退職給付債務	86,757	退職給付引当金	86,757	勤務費用 (注)	8,673千円	厚生年金基金拠出金	5,862	合計	14,536
退職給付債務	98,386千円																						
年金資産 (注)	20,233																						
未積立退職給付債務	78,153																						
退職給付引当金	78,153																						
退職給付債務	107,980千円																						
年金資産 (注)	21,223																						
未積立退職給付債務	86,757																						
退職給付引当金	86,757																						
勤務費用 (注)	8,673千円																						
厚生年金基金拠出金	5,862																						
合計	14,536																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,573</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">377,765</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">378,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,103</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△829,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△11,428</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,694千円	退職給付引当金	31,573	減損損失	377,765	繰越欠損金	378,883	その他	23,186	繰延税金資産小計	829,103	評価性引当額	△829,103	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△11,428千円	繰延税金負債合計	△11,428	繰延税金負債の純額	△11,428	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,183千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">377,765</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">46,965</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">544,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,423</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,037,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10,798</td> </tr> </table>	賞与引当金	19,183千円	退職給付引当金	33,050	減損損失	377,765	研究開発費否認額	46,965	繰越欠損金	544,996	その他	15,463	繰延税金資産小計	1,037,423	評価性引当額	△1,037,423	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△10,798千円	繰延税金負債合計	△10,798	繰延税金負債の純額	△10,798
賞与引当金	17,694千円																																														
退職給付引当金	31,573																																														
減損損失	377,765																																														
繰越欠損金	378,883																																														
その他	23,186																																														
繰延税金資産小計	829,103																																														
評価性引当額	△829,103																																														
繰延税金資産合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	△11,428千円																																														
繰延税金負債合計	△11,428																																														
繰延税金負債の純額	△11,428																																														
賞与引当金	19,183千円																																														
退職給付引当金	33,050																																														
減損損失	377,765																																														
研究開発費否認額	46,965																																														
繰越欠損金	544,996																																														
その他	15,463																																														
繰延税金資産小計	1,037,423																																														
評価性引当額	△1,037,423																																														
繰延税金資産合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	△10,798千円																																														
繰延税金負債合計	△10,798																																														
繰延税金負債の純額	△10,798																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△38.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	住民税の均等割	△0.4	評価性引当額の増減	△38.2	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																																
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																														
住民税の均等割	△0.4																																														
評価性引当額の増減	△38.2																																														
その他	△1.8																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																																														



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上していません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社	当社	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名
	当社監査役	1名
	当社執行役員	5名
	当社従業員	137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式	500,000株
付与日	平成14年11月29日	
権利確定条件	条件は付されていません。	
対象勤務期間	期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	
ストック・オプションの数(株)	(権利確定前)	
	期首未確定残	—
	付与	—
	失効	—
	権利確定	—
	期末未確定残	—
	(権利確定後)	
	期首未行使残	182,000
	権利確定	—
	権利行使	8,000
	失効	15,000
	期末未行使残	159,000
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	344
	公正な評価単価(付与日)	—
摘要	当該ストック・オプションは無償で発行しております。	

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	5,446	不動産賃貸 幹旋店の フランチャイズ 事業その他	直接・被所有 73.33	兼任4名	製品の販売	増資の引受 (注2)	2,860,000	—	—
主要株主(会社等)	カテナ(株)	東京都江東区	5,000	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 19.43	—	製品の販売及び原材料の仕入・外注加工	製品の販売 (注3)	198,509	売掛金	62,107
								原材料の仕入及び外注加工等 (注3)	91,753	—	—
								増資の引受 (注4)	1,006,500	—	—
								営業の譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 営業譲渡益 (注5)	223,301 12,172 811,457 600,000	—	—

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 当社の行った第三者割当増資を株式会社アパマンショップネットワークが引き受けたものであります。なお、発行価額は、取締役会決議の直前日の市場取引価格を参考として決定しております。  
 3 製品の販売及び仕入・外注加工の条件は、一般取引先と同様であります。  
 4 当社の行った第三者割当増資をカテナ株式会社が引き受けたものであります。なお、発行価額は、一定期間における市場取引価格の平均値を参考として決定しております。  
 5 営業の譲渡につきましては、譲渡日現在における第三者による本営業の評価額及び譲渡財産の時価を基礎として、協議のうえ定めております。  
 6 カテナ株式会社は、当社に対する議決権所有割合の減少により、当社の親会社からその他の関係会社を経て主要株主(会社等)へと属性が変更しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区	5,494	株式保有によるグループ会社管理及び不動産の賃貸	直接・被所有 73.31	兼任4名	製品の販売等	製品の販売 (注2)	90,138	売掛金	92,400
主要株主(会社等)	カテナ(株)	東京都江東区	5,014	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 19.43	—	製品の販売等	製品の販売 (注2)	94,453	売掛金	65,677

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>1株当たり純資産額 137円28銭</p> <p>当連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 121円66銭</p> <p>1株当たり当期純損失 15円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎)</p> <p>(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表の純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">3,962,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差額</td> <td style="text-align: right;">3,329</td> </tr> </table> <p>差額の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,329千円</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 32,546,210株</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">508,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,544,942株</td> </tr> </table> <p>(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1回新株予約権</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新株予約権の数</td> <td style="text-align: right;">1,590個</td> </tr> </table> <p>詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,962,771千円	普通株式に係る純資産額	3,959,442	差額	3,329	少数株主持分	3,329千円	連結損益計算書上の当期純損失	508,389千円	普通株式に係る当期純損失	508,389	差額	—	期中平均株式数		普通株式	32,544,942株	第1回新株予約権		新株予約権の数	1,590個
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,962,771千円																						
普通株式に係る純資産額	3,959,442																						
差額	3,329																						
少数株主持分	3,329千円																						
連結損益計算書上の当期純損失	508,389千円																						
普通株式に係る当期純損失	508,389																						
差額	—																						
期中平均株式数																							
普通株式	32,544,942株																						
第1回新株予約権																							
新株予約権の数	1,590個																						

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,650	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,400	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	32,050	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,763,875		1,426,853		
2 売掛金	※1	160,759		299,887		
3 原材料		13		2,118		
4 仕掛品		38,460		20,724		
5 前払費用		12,238		16,257		
6 一年内回収予定の 関係会社長期貸付金		—		52,511		
7 その他の流動資産 貸倒引当金		3,345 △2,434		15,831 △2,189		
流動資産合計		1,976,258	41.1	1,831,994	38.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,078,613		1,103,827		
減価償却累計額		470,316	608,297	482,479	621,347	
(2) 構築物		39,300		39,300		
減価償却累計額		32,944	6,355	33,291	6,008	
(3) 車両運搬具		1,100		1,100		
減価償却累計額		29	1,070	200	899	
(4) 工具・器具及び備品		55,084		65,580		
減価償却累計額		42,580	12,503	41,659	23,921	
(5) 土地			1,664,819		1,664,819	
有形固定資産合計			2,293,046		2,316,997	48.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,318		4,562	
(2) その他の無形固定資産			7,336		7,336	
無形固定資産合計			9,655		11,898	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,800		32,240	
(2) 関係会社株式			458,000		470,500	
(3) 関係会社長期貸付金			—		40,358	
(4) 投資土地			25,916		25,916	
(5) その他の投資			12,132		33,398	
投資その他の資産合計			529,849		602,413	12.6
固定資産合計			2,832,551		2,931,309	61.5
資産合計			4,808,809		4,763,304	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		48,681		193,015	
2 未払金		43,052		292,907	
3 未払費用		25,261		28,724	
4 未払法人税等		12,208		5,719	
5 未払消費税等		46,881		—	
6 前受金		3,722		4,836	
7 預り金		4,695		7,993	
8 賞与引当金		43,798		47,483	
9 その他の流動負債		283		—	
流動負債合計		228,585	4.7	580,680	12.2
II 固定負債					
1 繰延税金負債		11,428		10,798	
2 退職給付引当金		78,153		86,757	
3 役員退職慰労引当金		13,480		—	
4 長期預り保証金		10,216		9,216	
固定負債合計		113,278	2.4	106,771	2.2
負債合計		341,863	7.1	687,452	14.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,146,530	44.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,446,385		—	
その他資本剰余金					
資本金減少差益		345,559		—	
資本剰余金合計		1,791,944	37.3	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		519,615		—	
利益剰余金合計		519,615	10.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,859	0.4	—	—
V 自己株式	※3	△8,003	△0.2	—	—
資本合計		4,466,946	92.9	—	—
負債・資本合計		4,808,809	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,147,442	45.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,447,289	
(2) その他資本剰余金		—		345,559	
資本剰余金合計		—	—	1,792,848	37.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		127,635	
利益剰余金合計		—	—	127,635	2.7
4 自己株式		—	—	△8,003	△0.2
株主資本合計		—	—	4,059,922	85.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	15,929	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	15,929	0.4
純資産合計		—	—	4,075,851	85.6
負債純資産合計		—	—	4,763,304	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,102,333	100.0		587,710	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価		896,565	896,565	81.3	536,965	536,965	91.4
売上総利益			205,768	18.7		50,745	8.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		194,718	17.7		441,234	75.0
営業利益又は 営業損失(△)			11,050	1.0		△390,489	△66.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		29			921		
2 賃貸料収入		23,951			11,312		
3 保険解約返戻金		6,864			—		
4 雑収入		1,879	32,726	3.0	10,986	23,220	3.9
V 営業外費用							
1 支払利息		62,762			—		
2 賃貸原価		17,737			8,138		
3 雑損失		29,892	110,391	10.0	15,254	23,392	4.0
経常損失			66,615	△6.0		390,661	△66.5
VI 特別利益							
1 営業譲渡益		600,000			—		
2 新株引受権戻入益		23,164			—		
3 貸倒引当金戻入益		10,150	633,314	57.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 新株発行費		25,718			—		
2 金利スワップ解約損		12,879			—		
3 事務所移転費用		5,133			—		
4 その他の特別損失		850	44,581	4.0	—	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			522,117	47.4		△390,661	△66.5
法人税、住民税及び 事業税			2,502	0.3		1,319	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			519,615	47.1		△391,980	△66.7
前期繰越損失			1,299,498			—	
減資による繰越損失 填補額			1,299,498			—	
当期末処分利益			519,615			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,039	1.3	65,826	10.3
II 外注加工費		409,727	39.9	228,538	35.7
III 労務費	※2	525,749	51.3	264,357	41.4
IV 経費	※3	77,084	7.5	80,765	12.6
当期総製造費用		1,025,601	100.0	639,488	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,487		38,460	
合計		1,122,088		677,948	
他勘定振替高	※4	187,062		120,258	
期末仕掛品たな卸高		38,460		20,724	
当期製品製造原価		896,565		536,965	
(注)		1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 ※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金 39,941千円 繰入額 ※3 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 15,448千円 ※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 営業譲渡 187,062千円		1 原価計算の方法 同左 ※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金 43,133千円 繰入額 ※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 31,344千円 減価償却費 9,015 ※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費 120,258千円	

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,446,385	345,559	1,791,944	519,615	519,615	△8,003	4,450,086
事業年度中の変動額								
新株の発行	912	904		904				1,816
当期純損失					△391,980	△391,980		△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	912	904	—	904	△391,980	△391,980	—	△390,164
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	4,466,946
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,816
当期純損失			△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△929	△929	△929
事業年度中の変動額合計(千円)	△929	△929	△391,094
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		522,117
2 減価償却費		35,168
3 金利スワップ解約損		12,879
4 営業譲渡益		△600,000
5 新株引受権戻入益		△23,164
6 保険解約返戻金		△6,864
7 貸倒引当金の減少額		△114,644
8 賞与引当金の増加額		12,700
9 退職給付引当金の増加額		12,755
10 役員退職慰労引当金の減少額		△960
11 受取利息及び受取配当金		△107
12 支払利息		62,762
13 新株発行費		25,718
14 売上債権の減少額		382,842
15 たな卸資産の増加額		△129,627
16 仕入債務の減少額		△158,024
17 その他		38,542
小計		72,093
18 利息及び配当金の受取額		106
19 利息の支払額		△61,037
20 法人税等の支払額		△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△14,400
2 定期預金の払戻による収入		14,400
3 有形固定資産の取得による支出		△10,641
4 無形固定資産の取得による支出		△3,118
5 関係会社株式の取得による支出		△458,000
6 営業譲渡による収入		811,457
7 貸付による支出		△6,177
8 差入保証金の差入による支出		△12,613
9 保険解約返戻による収入		30,852
10 その他		3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		355,281

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		△2,370,000
2 長期借入金の返済による支出		△100,000
3 社債の償還による支出		△373,000
4 株式の発行による収入		3,873,696
5 自己株式の取得による支出		△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,030,373
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,393,495
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		365,380
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,758,875

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			519,615
II 次期繰越利益			519,615

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金(執行役員分を含む)の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 —————  (追加情報) 平成18年 5月29日開催の取締役会及び平成18年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,075,851千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における繰延税金負債は5,399千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入による支出」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における差入保証金の差入による支出は△1,320千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
—————	※1 関係会社に対する資産 売掛金 129,688千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,569,400株	—————
※3 自己株式の保有数 会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 31,190株	—————
4 欠損填補 平成15年6月19日開催の定時株主総会において、 下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 473,193千円 計 473,193	—————
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は16,859 千円であります。	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 126,394千円
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 82,513千円 賞与引当金繰入額 3,857 退職給付費用 3,447 役員退職慰労引当金繰入額 11,300 減価償却費 4,709 支払手数料 19,590 租税公課 15,480 旅費交通費 11,174	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 33,165千円 賞与引当金繰入額 4,350 販売促進費 39,261 広告宣伝費 210,062 減価償却費 2,358 研究開発費 120,258
	※3 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、120,258千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,763,875千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000
現金及び現金同等物	1,758,875
2 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	
カテナ株式会社への譲渡資産・負債	
流動資産	195,306千円
固定資産	27,995
資産合計	223,301
流動負債	7,030千円
固定負債	5,141
負債合計	12,172

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	894	期末残高相当額	3,576	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	1,341	期末残高相当額	3,129
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	4,470千円																
減価償却累計額相当額	894																
期末残高相当額	3,576																
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	4,470千円																
減価償却累計額相当額	1,341																
期末残高相当額	3,129																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 894千円																
1年以内 894千円	1年超 2,235																
1年超 2,682	合計 3,129																
合計 3,576	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 894千円	支払リース料 447千円																
減価償却費相当額 894	減価償却費相当額 447																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項及び取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
連結財務諸表における注記事項として記載しております。	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>98,386千円</td></tr><tr><td>年金資産 (注)</td><td>20,233</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>78,153</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>78,153</td></tr></table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が226,541千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用 (注)</td><td>18,038千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金拠出金</td><td>12,917</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,956</td></tr></table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	98,386千円	年金資産 (注)	20,233	未積立退職給付債務	78,153	退職給付引当金	78,153	勤務費用 (注)	18,038千円	厚生年金基金拠出金	12,917	合計	30,956	—
退職給付債務	98,386千円														
年金資産 (注)	20,233														
未積立退職給付債務	78,153														
退職給付引当金	78,153														
勤務費用 (注)	18,038千円														
厚生年金基金拠出金	12,917														
合計	30,956														

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,694千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,573</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">377,765</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">306,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">755,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△755,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△11,428</td></tr> </table>	賞与引当金	17,694千円	退職給付引当金	31,573	減損損失	377,765	繰越欠損金	306,539	その他	21,631	繰延税金資産小計	755,204	評価性引当額	△755,204	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△11,428千円	繰延税金負債合計	△11,428	繰延税金負債の純額	△11,428	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,050</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">377,765</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">46,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419,699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">909,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△909,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,798</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△10,798</td></tr> </table>	賞与引当金	19,183千円	退職給付引当金	33,050	減損損失	377,765	研究開発費否認額	46,965	繰越欠損金	419,699	その他	12,653	繰延税金資産小計	909,316	評価性引当額	△909,316	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△10,798千円	繰延税金負債合計	△10,798	繰延税金負債の純額	△10,798
賞与引当金	17,694千円																																														
退職給付引当金	31,573																																														
減損損失	377,765																																														
繰越欠損金	306,539																																														
その他	21,631																																														
繰延税金資産小計	755,204																																														
評価性引当額	△755,204																																														
繰延税金資産合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	△11,428千円																																														
繰延税金負債合計	△11,428																																														
繰延税金負債の純額	△11,428																																														
賞与引当金	19,183千円																																														
退職給付引当金	33,050																																														
減損損失	377,765																																														
研究開発費否認額	46,965																																														
繰越欠損金	419,699																																														
その他	12,653																																														
繰延税金資産小計	909,316																																														
評価性引当額	△909,316																																														
繰延税金資産合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	△10,798千円																																														
繰延税金負債合計	△10,798																																														
繰延税金負債の純額	△10,798																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税の均等割	0.5	評価性引当額の増減	△40.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税の均等割	△0.3	評価性引当額の増減	△39.4	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																				
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
住民税の均等割	0.5																																														
評価性引当額の増減	△40.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																														
住民税の均等割	△0.3																																														
評価性引当額の増減	△39.4																																														
その他	△1.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																																														

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。	—

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
連結財務諸表における注記事項として記載しております。	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)												
1株当たり純資産額 137円28銭	1株当たり純資産額 125円23銭												
1株当たり当期純利益 25円11銭	1株当たり当期純損失 12円04銭												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。												
(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)												
(1) 損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">519,615千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">519,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	519,615千円	普通株式に係る当期純利益	519,615	差額	—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表の純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">4,075,851千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td style="text-align: right;">4,075,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,075,851千円	普通株式に係る純資産額	4,075,851	差額	—
損益計算書上の当期純利益	519,615千円												
普通株式に係る当期純利益	519,615												
差額	—												
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,075,851千円												
普通株式に係る純資産額	4,075,851												
差額	—												
(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,775株</td> </tr> </table>	期中平均株式数		普通株式	20,690,775株	32,546,210株								
期中平均株式数													
普通株式	20,690,775株												
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権</td> <td style="text-align: right;">39,869株</td> </tr> </table>	新株予約権	39,869株	(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳										
新株予約権	39,869株												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">391,980千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">391,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純損失	391,980千円	普通株式に係る当期純損失	391,980	差額	—						
損益計算書上の当期純損失	391,980千円												
普通株式に係る当期純損失	391,980												
差額	—												
	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,544,942株</td> </tr> </table>	期中平均株式数		普通株式	32,544,942株								
期中平均株式数													
普通株式	32,544,942株												
	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第1回新株予約権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td style="text-align: right;">1,590個</td> </tr> </table> <p>詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	第1回新株予約権		新株予約権の数	1,590個								
第1回新株予約権													
新株予約権の数	1,590個												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,078,613	25,213	—	1,103,827	482,479	12,163	621,347
構築物	39,300	—	—	39,300	33,291	346	6,008
車両運搬具	1,100	—	—	1,100	200	170	899
工具・器具 及び備品	55,084	16,285	5,788	65,580	41,659	4,553	23,921
土地	1,664,819	—	—	1,664,819	—	—	1,664,819
有形固定資産計	2,838,917	41,499	5,788	2,874,627	557,630	17,234	2,316,997
無形固定資産							
ソフトウェア	5,837	2,968	1,071	7,734	3,172	724	4,562
その他の無形 固定資産	7,336	—	—	7,336	—	—	7,336
無形固定資産計	13,174	2,968	1,071	15,071	3,172	724	11,898
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,434	2,189	—	2,434	2,189
賞与引当金	43,798	47,483	43,798	—	47,483
役員退職慰労引当金	13,480	400	8,930	4,950	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、執行役員の役員退職慰労引当金を退職給付引当金へ振替えたものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		64
預金	当座預金	19
	普通預金	1,426,702
	その他	66
	小計	1,426,788
合計		1,426,853

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップホールディングス	92,400
カテナ株式会社	65,677
株式会社日本総研ソリューションズ	37,750
株式会社リビングファースト	37,288
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	20,539
その他	46,231
合計	299,887

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{183}$
160,759	617,096	477,968	299,887	61.4	68.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

③ 原材料

品名	金額(千円)
ハードウェア	2,118
合計	2,118

④ 仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア等	20,724
合計	20,724

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社リビングファースト	470,500
合計	470,500

(2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
カテナ株式会社	42,374
ネットワンシステムズ株式会社	27,384
ランプウェイ株式会社	8,978
日立情報通信エンジニアリング株式会社	8,805
図書印刷株式会社	8,589
その他	96,884
合計	193,015

② 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社電通	124,418
株式会社日広	38,000
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	22,546
株式会社リビングファースト	18,491
有限会社オースリー企画	10,203
その他	79,247
合計	292,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 1件につき10,000円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円超3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円超5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たり金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml">http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、取締役会の決議によって、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることになりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社アパマンショップホールディングスは、継続開示会社であり大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書を平成18年12月5日に福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成18年4月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成18年4月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

